



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 タツモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6266 URL <http://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 0866-62-0923

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	3,035	24.6	435	52.5	473	57.0	394	56.7
28年12月期第1四半期	2,436	26.7	285	57.6	301	66.7	251	59.0

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 362百万円 (85.1%) 28年12月期第1四半期 195百万円 (10.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	34.31	
28年12月期第1四半期	21.93	21.88

(注) 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	14,842	5,237	34.5	445.06
28年12月期	13,918	4,918	34.7	419.33

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 5,121百万円 28年12月期 4,825百万円

(注) 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		15.00	15.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、平成29年12月期(予想)については、当該株式分割を反映した配当金の額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,277	32.0	441	33.6	481	26.0	395	32.0	34.33
通期	16,282	43.7	1,395	3.6	1,417	1.4	1,181	8.0	102.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	11,508,300 株	28年12月期	11,508,300 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期1Q	1,527 株	28年12月期	1,527 株
-----------	---------	---------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	11,506,773 株	28年12月期1Q	11,489,814 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済み株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(受注状況)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループをとり巻く環境は、英国のEU離脱や米国新政権の政策運営への懸念など景気の先行きの不透明な部分があるものの、米国を中心とした先進国経済の回復、および中国経済の持ち直しの兆しなど、総じて緩やかに回復基調で推移しました。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末、車載関連向けなどの電子部品の需要の拡大により、半導体メーカーの設備投資は活発に推移いたしました。また、液晶業界では中国を中心としたテレビ向けの設備投資が堅調でありました。このような経営環境のなか、当社グループは原価削減及び生産性向上を進めるとともに、顧客ニーズに対応した装置の開発と積極的な営業を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,035百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益435百万円（前年同期比52.5%増）、経常利益473百万円（前年同期比57.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益394百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、スマートフォンやデータサーバー用の電子部品の需要が好調であったため、売上高は1,170百万円（前年同期比1,722.0%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は厳しい状況ですが、半導体装置メーカーの設備投資の増加により、売上高は968百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、前年と比較すると国内での洗浄装置の販売が低調であったため、売上高は176百万円（前年同期比75.8%減）となりました。

コーター部門につきましては、液晶製造装置の受注は増加しましたが装置の検収がなかったため、売上高は331百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は2,646百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益406百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

②金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、価格競争や納期の問題により受注状況は厳しい状況ですが、国内子会社で生産性向上により利益を計上することができました。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は388百万円（前期比36.2%増）、営業利益28百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は107億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億56百万円増加しました。これは、売上、利益の増加に伴う「現金及び預金」、「たな卸資産」の増加が主な要因であります。この結果、当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ9億24百万円増加し、148億42百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は96億4百万円となり、前連結会計年度比6億5百万円の増加となりました。これは、大型装置の出荷に伴う「前受金」が増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は52億37百万円となり、前連結会計年度比3億18百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による「利益剰余金」の増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年3月29日に公表いたしました「平成29年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,585	1,744,606
受取手形及び売掛金	1,539,814	1,845,509
電子記録債権	1,046,597	707,896
たな卸資産	5,368,564	5,781,259
繰延税金資産	253,432	251,281
その他	581,546	397,023
貸倒引当金	△337	△130
流動資産合計	10,071,203	10,727,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,911,421	1,879,943
機械装置及び運搬具(純額)	400,472	379,957
土地	1,196,654	1,195,157
その他(純額)	160,353	214,538
有形固定資産合計	3,668,903	3,669,596
無形固定資産		
ソフトウェア	23,319	24,348
その他	5,460	5,409
無形固定資産合計	28,780	29,758
投資その他の資産		
投資有価証券	706	706
その他	352,177	610,300
貸倒引当金	△203,725	△195,301
投資その他の資産合計	149,159	415,706
固定資産合計	3,846,842	4,115,061
資産合計	13,918,046	14,842,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,266,339	2,097,268
短期借入金	1,691,724	1,373,064
未払金	690,986	626,575
未払法人税等	63,908	110,921
前受金	2,224,860	2,813,239
賞与引当金	53,504	165,641
株式給付引当金	37,236	37,236
製品保証引当金	198,188	199,636
その他	110,265	76,693
流動負債合計	7,337,014	7,500,276
固定負債		
長期借入金	1,213,576	1,628,730
株式給付引当金	49,804	72,739
役員退職慰労引当金	88,001	17,886
退職給付に係る負債	153,894	153,147
資産除去債務	73,897	71,385
その他	83,065	160,632
固定負債合計	1,662,239	2,104,522
負債合計	8,999,253	9,604,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,627,727	1,627,727
資本剰余金	1,549,648	1,549,648
利益剰余金	1,508,122	1,845,433
自己株式	△729	△729
株主資本合計	4,684,768	5,022,079
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	140,348	99,111
その他の包括利益累計額合計	140,348	99,111
非支配株主持分	93,675	116,518
純資産合計	4,918,793	5,237,709
負債純資産合計	13,918,046	14,842,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,436,759	3,035,611
売上原価	1,582,752	2,005,308
売上総利益	854,007	1,030,302
販売費及び一般管理費	568,172	594,528
営業利益	285,835	435,774
営業外収益		
受取利息	642	877
補助金収入	45,342	51,715
その他	2,543	3,278
営業外収益合計	48,528	55,870
営業外費用		
支払利息	9,084	4,946
為替差損	21,257	11,436
その他	2,340	1,545
営業外費用合計	32,682	17,927
経常利益	301,681	473,716
特別利益		
固定資産売却益	124	-
特別利益合計	124	-
特別損失		
固定資産除却損	16,326	-
特別損失合計	16,326	-
税金等調整前四半期純利益	285,478	473,716
法人税等	31,509	65,120
四半期純利益	253,969	408,596
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,975	13,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,994	394,844

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	253,969	408,596
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△58,402	△46,575
その他の包括利益合計	△58,402	△46,575
四半期包括利益	195,567	362,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,523	353,607
非支配株主に係る四半期包括利益	1,044	8,413

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,151,143	285,615	2,436,759	—	2,436,759
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	13,754	13,754	△13,754	—
計	2,151,143	299,370	2,450,514	△13,754	2,436,759
セグメント利益又は損失(△)	301,458	△15,623	285,835	—	285,835

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,646,731	388,879	3,035,611	—	3,035,611
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	15,798	15,798	△15,798	—
計	2,646,731	404,678	3,051,409	△15,798	3,035,611
セグメント利益	406,841	28,932	435,774	—	435,774

(注) 1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は平成29年3月1日開催の取締役会において株式会社ファシリティ（本社 神奈川県相模原市 以下「ファシリティ」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成29年4月5日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ファシリティ
 事業内容 プリント基板製造装置の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ファシリティは、プリント基板製造装置（メッキ処理装置、回路形成装置など）の製造・販売を行っております。

当社グループがファシリティの株式を取得し子会社化することで、メッキ処理に関するノウハウの蓄積が図れるとともに、ファシリティの持つ技術と当社の持つ技術にて半導体・液晶分野での共同開発、シナジー効果を期待しています。また、中国にあるファシリティの孫会社を活用することで、当社製品の中国内での製造拠点とすることができ、当社グループの更なる成長が見込めるものと考えております。

ファシリティグループの内容は以下のとおりです。

株式会社ファシリティ

富萊得(香港)有限公司（株式会社ファシリティが100%出資する香港の子会社）

富萊得科技(東莞)有限公司（富萊得(香港)有限公司が100%出資する中国東莞の子会社）

(3) 企業結合日

平成29年4月5日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ファシリティ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	取得の対価	現金	775百万円
	取得価額		775百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であります。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中であります。

4. 補足情報

(受注状況)

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
プロセス機器事業	4,198,390	9,765,780
半導体装置	1,455,203	2,779,864
搬送装置	1,285,146	1,649,336
洗浄装置	639,219	881,637
コーター	818,820	4,454,942
金型・樹脂成形事業	428,361	240,723
合計	4,626,751	10,006,504

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。